

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されるとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

現状と課題

- 南部地域では、県内の他地域と比較し、県民1人当たりの所得が低く、産業別の総生産額では、第一次産業の割合が高く、第二次産業の割合が低くなっています。地域にとって重要な産業である第一次産業が衰退し、大規模な工場誘致等の雇用の場の確保も難しいことから、若者の流出などによる生産年齢人口の減少が著しく、過疎化、高齢化が進んでいます。また、森林や耕作地等の維持管理、共同作業や自治会等の運営ができなくなるなど、集落機能の維持が困難になる集落が増えています。
- 平成 26(2014)年には、式年遷宮および「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録 10 周年を迎えるとともに、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路等や第二伊勢道路などの南部地域における道路ネットワークが形成されます。これらのことを好機ととらえ、活性化に向けた取組を一段と進めることが求められています。
- 南部地域には財政基盤の弱い市町も多く、県と市町が連携して活性化に取り組む必要があり、地域の実情に応じた柔軟で、効率的・効果的な取組が求められています。

変革の視点

南部地域において、地域を支える世代の人口流出を防ぐため、県と関係市町が連携し、市町が連携した取組への支援や、県の取組を効率的・効果的に進めます。

平成 27 年度末での到達目標

南部地域の課題解決や活性化に向け、市町が連携した取組が進むとともに、県、市町、大学等の連携した中間支援機能が構築され、県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	15.6% (22 年度)	15.6%	南部地域の市町における生産年齢(15 歳から 64 歳)人口の平成 17 年から平成 27 年までの減少率

平成 24 年度を取組方向

- 南部地域の市町が、地域内外の市町とのフレキシブルな連携による働く場の確保や定住を促進する主体的な取組を支援します。また、地域の課題に応じて、各部局からの提案により事業を構築するなど、地域住民や市町のニーズに応じた取組を進めます。
- 地域住民の主体的な取組を支援し、複数市町が連携した取組をコーディネートするための仕組みづくりを、市町や大学等と連携して進めます。また、定住促進に向けた都市部での情報発信など、南部地域全体での取組を進めます。
- 外部との交流を通じた集落機能を維持するための取組を進めるなど、市町と連携して集落を支援します。
- 地域資源を活用した取組を進める企業等と連携して新規雇用の創出を図ります。

## 主な事業

- ① (新) 南部地域活性化基金事業 (市町のフレキシブルな連携事業)  
(地域連携部南部地域活性化局)

【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(23) — 千円 → (24) 55,000千円

事業概要：南部地域の市町が、南部地域内外の市町と連携して行う、若者の働く場を確保し、定住を促進するための取組を支援したり、地域や市町のニーズに応じた事業を実施するため、基金を創設します。

- ② (新) 南部地域活性化推進事業 (総合調整事業)  
(地域連携部南部地域活性化局)

【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(23) — 千円 → (24) 9,000千円

事業概要：地域住民の皆さんの主体的な取組を支援し、複数市町が連携した取組をコーディネートするための仕組みづくりを、市町や大学等と連携して進めます。  
また、地域外からの若者の定住に向けた情報発信事業など、南部地域全体での取組を進めます。

- ③ (新) 集落支援モデルの構築事業 (地域連携部南部地域活性化局)

【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(23) — 千円 → (24) 5,000千円

事業概要：外部との交流を通じた集落機能を維持するための取組等を、市町、大学等と連携してモデル的に進めます。平成24年度は3地域で取組を進めます。

- ④ (新) 地域資源活用型雇用創出事業 (地域連携部南部地域活性化局)

【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(23) — 千円 → (24) 29,771千円

事業概要：地域資源を活用した取組を進めようとする企業等と連携して雇用の創出を図ります。